

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,317,491	流 動 負 債	2,246,289
現金及び預金	9,608,280	買掛金	452,918
受取手形	35,324	未払金	277,981
売掛金	2,007,238	未払費用	238,310
番組勘定	461,672	未払法人税等	206,656
貯蔵品	1,966	未払消費税等	20,012
前払費用	23,169	契約負債	477,496
その他	181,503	預り金	22,254
貸倒引当金	△1,664	賞与引当金	338,518
固 定 資 産	4,178,294	役員賞与引当金	13,500
有 形 固 定 資 産	1,111,005	その他	198,640
建物	220,715	固 定 負 債	660,374
構築物	209,441	退職給付引当金	552,542
機械装置	594,799	役員退任慰労引当金	75,252
車両運搬具	233	受入保証金	32,580
器具備品	52,821	負 債 合 計	2,906,664
土地	32,994	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	113,212	株 主 資 本	13,010,387
ソフトウェア	107,524	資本金	1,000,000
その他	5,688	利 益 剰 余 金	12,010,387
投 資 其 他 の 資 産	2,954,076	利益準備金	250,000
投資有価証券	2,145,545	その他利益剰余金	11,760,387
関係会社株式	319,809	放送設備更新積立金	400,000
繰延税金資産	23,991	別途積立金	7,270,000
差入保証金	303,711	繰越利益剰余金	4,090,387
会員権	32,014	評 価 ・ 換 算 差 額 等	578,733
その他	129,004	その他有価証券評価差額金	578,733
資 産 合 計	16,495,785	純 資 産 合 計	13,589,121
		負 債 純 資 産 合 計	16,495,785

損益計算書

〔自 2023年4月1日〕
〔至 2024年3月31日〕

(単位：千円)

売上高		10,799,029
売上原価		6,030,120
売上総利益		4,768,909
販売費及び一般管理費		3,814,393
営業利益		954,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,374	
その他の	19,487	77,862
経常利益		1,032,378
特別損失		
固定資産除却損	3,000	
その他の	146	3,146
税引前当期純利益		1,029,232
法人税、住民税及び事業税	303,900	
法人税等調整額	17,342	321,242
当期純利益		707,989

株主資本等変動計算書

〔自 2023年4月1日〕
〔至 2024年3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計合		
放送設備更新積立金	別途積立金		繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	1,000,000	250,000	400,000	6,970,000	3,802,398	11,422,398	12,422,398	
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立				300,000	△300,000	-	-	
剰 余 金 の 配 当					△120,000	△120,000	△120,000	
当 期 純 利 益					707,989	707,989	707,989	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	300,000	287,989	587,989	587,989	
当 期 末 残 高	1,000,000	250,000	400,000	7,270,000	4,090,387	12,010,387	13,010,387	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	477,532	477,532	12,899,930
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			-
剰 余 金 の 配 当			△120,000
当 期 純 利 益			707,989
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	101,201	101,201	101,201
当 期 変 動 額 合 計	101,201	101,201	689,190
当 期 末 残 高	578,733	578,733	13,589,121

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物6年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- ⑤ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社はテレビ放送事業を主な事業とし、主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 23,991千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,135,034千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 175,465千円

② 長期金銭債権 252,160千円

③ 短期金銭債務 127,193千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 1,760,657千円

② 仕入高 1,412,140千円

③ 営業取引以外の取引高 8,509千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2023年3月31日	2023年6月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	140,000	7,000	2024年3月31日	2024年6月24日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は46,464千円であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。差入保証金は、主に本社及び支社オフィスの敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、契約の際に事前調査を行い、信用度の高い企業と契約を結ぶことでリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券			
その他有価証券	1,450,402	1,450,402	—
② 差入保証金	303,711	256,989	△46,722

(注) ① 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式（貸借対照表計上額695,143千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額319,809千円）は市場価格がないため、「① 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

② 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有)直接 21.1	社屋の賃借等	賃借料	146,749	差入保証金	252,160
						前払費用	14,362
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有)直接 10.1	放送枠の販売等	放送事業収入等	1,222,571	売掛金	107,324
				代理店手数料	220,202		

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テレビ愛知企画	(所有)直接 97.5	CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員兼任	CM放送枠の販売	1,650,877	売掛金	165,807
				代理店手数料	357,267		
				イベント収入	67,667		
				番組制作	5,511		
			イベントの企画運営	120,457	買掛金	55,486	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 差入保証金及び賃借料については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。
 - (2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。
 - (3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。
- 2 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 679,456円06銭
- (2) 1株当たり当期純利益 35,399円45銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。